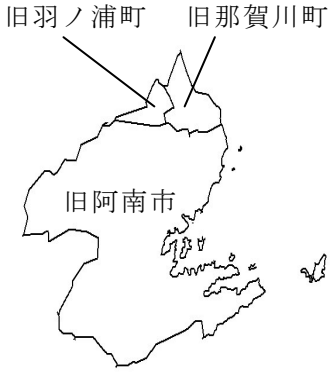


# 阿南市(徳島県)

(2006年7月28日現在)

## 1. 新市の基礎情報

合併の期日：2006年3月20日	合併の方式：新設・ <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">編入</span>	
市となるべき要件の特例の適用：有(人口要件・市の全域を含む新設合併)・ <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">無</span>		
人口 <sup>(1)</sup> ：78,971人(高齢化率 <sup>(2)</sup> 24.0%)	面積 <sup>(3)</sup> ：279.39k m <sup>2</sup>	
議員数 <sup>(4)</sup> ：37人(法定上限30人)	一般職員数 <sup>(5)</sup> ：936人	
財政力指数 <sup>(6)</sup> ：1.13	経常収支比率 <sup>(7)</sup> ：未算出	
2004年度歳入予算額 <sup>(8)</sup> ：28,711,900千円		
うち、地方税15,236,751千円、地方交付税2,310,000千円		
合併特例債発行予定額20,107百万円／同限度額25,494百万円		
産業構造 <sup>(9)</sup> ：第一次産業11.7%、第二次産業34.3%、第三次産業54.0%		

(出典) (1)(2)(9)：2000年「国勢調査」。 (3)：2004年10月「全国都道府県市区町村別面積調」。  
 (4)：合併時の数。 (5)：2006/4/1実数。 (6)：2005算定から。 (8)：2004年度当初予算額。

## 2. 合併関係市町村の基礎情報

関係市町村	人口 <sup>(1)</sup>	高齢化率 <sup>(2)</sup>	面積 <sup>(3)</sup>	議員数 <sup>(4)</sup>	一般職員数 <sup>(5)</sup>	財政力指数 <sup>(6)</sup>	経常収支比率 <sup>(7)</sup>
旧阿南市	56,728人	25.4%	252.22k m <sup>2</sup>	26人	575人	1.14	71.8%
旧那賀川町	10,508人	21.8%	18.65k m <sup>2</sup>	12人	125人	0.41	97.0%
旧羽ノ浦町	11,735人	19.2%	8.52k m <sup>2</sup>	16人	104人	0.41	91.4%

(出典) (1)(2)：2000年「国勢調査」。 (3)：2004年10月「全国都道府県市区町村別面積調」。  
 (4)：合併直前の定数。 (5)(6)(7)：2003年度「市町村別決算状況調」。

## 3. 合併の特徴

<p>(1) 合併の理由・目的&lt;③住民ニーズの広域化・高度化、④少子高齢化、⑥行政改革&gt;</p> <p style="padding-left: 20px;">財政力の強い自治体と人口が増加している自治体が合併することで、行財政基盤が充実した力強い自治体の実現を目指した。</p>
<p>(2) 合併のプロセスで重視したこと&lt;②住民の理解、①関係市町村間の合意、⑧事務事業の調整&gt;</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;最も重視したことの具体的な内容&gt;</p> <p style="padding-left: 40px;">1つの自治体で合併の是非について、住民投票が実施されたこともあり、住民の理解を得ることに努力した。</p>
<p>(3) 中心となって合併を推進した人物・団体等&lt;①首長、③住民&gt;</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;合併推進の具体的な活動&gt;</p> <p style="padding-left: 40px;">市町村合併を公約にした市長が選出された。</p>

#### 4. 合併協議

(1) 今回の合併以前における合併協議の経緯	
なし。	
(2) 合併関係市町村以外の市町村との合併協議	
阿南市、那賀川町及び羽ノ浦町が合併し新阿南市が誕生した。2町は他の合併協議会に加入していたが、不調に終わり協議会は解散した。	
(3) 合併関係市町村の従前のつながり	
③一部事務組合（複合的一部事務組合を含む）の構成市町村、⑧広域市町村圏の構成市町村の一部、⑩生活圏が一致	
(4) 合併の端緒	
2003年12月、阿南市長選挙により合併を公約した候補が選出された。	
(5) 任意の合併協議会（設置していない）	
構成メンバー	
運営上の工夫	
(6) 法定協議会（設置期間：2004年9月27日～2006年3月19日）	
住民発議等	有（直接請求・住民発議）・無
構成メンバー	首長、議員（阿南市9名 2町各4名）、住民（阿南市9名 2町各4名）、都道府県職員（市町村合併支援チーム上席企画監）、大学等の研究者1名、元教育委員1名 計40名
運営上の工夫	民間からの委員が半数を超えるよう配慮した。
(7) 基本5項目（①方式、②期日、③名称、④事務所の位置、⑤財産）	
<協議を行ううえでの工夫> 合併に先立ち編入合併とすることで首長間で合意し、合併協議を開始した。	
<協議開始および決定の時期>	
	(①方式) (②期日) (③名称) (④位置) (⑤財産)
協議開始：	04年10月 04年10月 04年10月 04年10月 04年11月
合意：	04年10月 05年2月 04年10月 04年10月 04年11月
<決定に至るまでに最も難航した項目と解決策>	
	②期日
議員の任期との関係で合併期日の決定が難航したが、電算システム等の統合調整に配慮し期日が決定された。	
<基本項目①「合併の方式」の決定理由>	
	新設・編入
中核となる市の規模及び財政力などにより編入合併とした。	
<基本項目②「合併の期日」の決定理由>	
	2006年3月20日合併
合併により法人格が消滅する町は出納整理期間がないため、年度末となる3月31日は避けることとした。電算システム等に万が一トラブルが発生しても対応がしやすいよう休日に挟まれた日に決定された。	
<基本項目③「新市の名称」の決定手続き・理由>	
	公募有・無
決定手続：編入合併のため。	
選定理由：編入合併のため変更していない。	

<p>&lt;基本項目④「新事務所の位置」とその決定理由・工夫した点&gt; <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">既存施設</span> ・新規建設 編入合併のため変更していない。 (新事務所以外の関係市町村の旧庁舎の取り扱い) 新市の支所とした。</p>				
<p>&lt;基本項目⑤「財産の取扱い」&gt; (新市に引き継がなかった、または引き継ぐかどうか問題となった財産) 正負ともになし。</p>				
<p>(8) 新市建設計画 (計画の対象: <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">全市</span> or 編入された区域)</p>				
<p>計画の期間: 10ヶ年 理由 市町村が策定する長期計画はおおむね10年間を想定して策定している。 新市建設計画にもとづいて行う事業は合併後10年間合併特例債を充当できるため。</p>				
<p>&lt;策定に当たっての工夫&gt; 編入合併であり、阿南市の基本構想を軸に2町の構想を盛り込む必要があった。 合併特例債事業の盛り込み方に苦慮した。</p>				
<p>&lt;関係市町村間での調整が難航した項目&gt; 編入する阿南市が普通交付税の不交付団体であり、合併特例債の財政的メリットが少ないため、合併のメリットの理解に時間がかかった。</p>				
<p>&lt;新市建設計画の特徴または合併の理由・目的を達成するための工夫&gt; 新市は、海、川、山、平野があり日本の縮図であるといわれており、それぞれに関する施策をバランスよく盛り込んでいる。</p>				
<p>&lt;新市建設計画と関係市町村の基本構想、総合計画(基本計画・実施計画等)の内容&gt; 阿南市の総合計画を基本にし、2町の長期計画の内容を精査し、合併にあわせ2006年度から5年間の基本計画を策定した。</p>				
<p>単位: 百万円 ( )は%</p>	<p>合併前 (2003年度)<sup>(1)</sup></p>	<p>財政計画</p>		
		<p>2006年度</p>	<p>2010年度</p>	<p>2015年度</p>
<p>歳入合計</p>	<p>37,539</p>	<p>33,815</p>	<p>32,119</p>	<p>29,745</p>
<p>  地方税</p>	<p>18,103(48.2)</p>	<p>17,527(51.8)</p>	<p>15,517(48.3)</p>	<p>15,517(52.2)</p>
<p>  地方交付税</p>	<p>2,602(6.9)</p>	<p>4,070(12.0)</p>	<p>3,419(10.6)</p>	<p>3,287(11.1)</p>
<p>歳出合計</p>	<p>35,986</p>	<p>33,815</p>	<p>32,119</p>	<p>29,745</p>
<p>  人件費</p>	<p>7,524(20.9)</p>	<p>8,633(25.5)</p>	<p>8,514(26.5)</p>	<p>7,190(24.2)</p>
<p>    (参考: 一般職員数)</p>	<p>(804人)</p>	<p>(969人)</p>	<p>(908人)</p>	<p>(761人)</p>
<p>  公債費</p>	<p>4,075(11.3)</p>	<p>4,504(13.3)</p>	<p>4,031(12.6)</p>	<p>3,703(12.4)</p>
<p>  普通建設事業費</p>	<p>5,693(15.8)</p>	<p>5,995(17.7)</p>	<p>6,558(20.4)</p>	<p>5,035(16.9)</p>

(1) 2003年度「市町村別決算状況調」の積み上げ

<p>(9) 都市計画区域・用途地域の新たな設定・変更等</p>
<p>  新たな設定・変更等は行っていない。</p>
<p>(10) 住民への情報提供等</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報誌等の配布 (全22号。配布方法: 全戸配布)</li> <li>・ 住民説明会の開催 (延べ40回開催、延べ2,800人参加)</li> <li>・ HPの開設 (2004年11月開設、月1回定期更新、アクセス数33,000回)</li> <li>・ その他 (具体的に: 上記のほか、1市2町の通常の広報紙でも随時情報提供した。)</li> </ul>

(11) 住民の意向を問う住民投票・調査等の実施	
(名 称)：合併についてのアンケート調査 (時 期)：2004年7月21日～8月6日 (対象者)：1市2町の20歳以上の住民 (方 法)：郵送によるアンケート	
(名 称)：住民投票 (時 期)：2005年2月6日 (対象者)：羽ノ浦町で選挙権を有する者 (方 法)：住民投票	
(12) 都道府県からの支援	
財政支援：合併協議会活動支援事業補助金 8,506千円 徳島県市町村振興協会助成金 2,000千円×2年間 人的支援：合併協議会へ県職員1名派遣。	
(13) 外部コンサルタントへの委託： <input checked="" type="checkbox"/> 有・無	
委託費	4,000千円
委託内容	新市建設計画策定に対するアドバイス及び支援。

## 5. 合併の内容

(1) 議員	
特例の適用	<input checked="" type="checkbox"/> (定数特例 (定数 37 人)・在任特例 (在任期間 年 ヶ月))・無
その理由	編入される地域の住民の意見を反映するため。
(2) 農業委員会の委員	
特例の適用	<input checked="" type="checkbox"/> (2006年6月18日まで特例措置を適用)・無
その理由	特例期間が3ヶ月間と短いため。
(3) 三役	
旧阿南市	市長は新市の市長、助役は新市の助役、収入役は新市の収入役。
旧那賀川町	町長、助役、収入役は失職。
旧羽ノ浦町	町長、助役、収入役は失職。
(4) 一般職	
定員管理	<定数の削減>新市建設計画の財政計画では、現在約1,000人を10年間で2割削減し800人程度と想定した。
給与の調整	<給与の再調整・再計算>旧阿南市の給料表に統一し、旧阿南市の基準により再計算を行った。
役職の調整	旧阿南市を基準として、2町職員の役職を調整した。
(5) 組織・機構の整備方法 (合併と同時に部・課とも完全に統合)	
合併による激変緩和と、住民サービスを低下させないよう支所を設けた。	
(6) 関係市町村の従前の支所・出張所の整備方法	
旧那賀川町	旧町に支所は無かった。合併後役場を支所とした。
旧羽ノ浦町	旧町に支所は無かった。合併後役場を支所とした。

(7) 地域審議会等		
設置の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無	
その理由	特に必要と考えていない。	
(8) 市町村税のうち、税率の調整を要した税目とその調整方法		
法人の住民税	旧阿南市 所得割 14.7% 旧那賀川町 所得割 13.3% 旧羽ノ浦町 所得割 12.3%	2007年度から旧阿南市に統一。
(9) 上下水道使用料（調整方針：当面は旧自治体ごとに従前のおりとする）		
上水道料金	2008年4月1日から新市の状況を見ながら統一する。一部地区は2011年度から統一する。	
下水道料金	なし。	
(10) 上下水道以外の使用料等（調整方針：旧阿南市に統一する）		
例外措置	特になし。	
(11) 国民健康保険事業の調整（調整方針：旧阿南市の基準にあわせ調整する）		
賦課徴収方法	1市2町ともただし書き方式 4方式	同左
所得割	旧阿南市 7.8% 旧那賀川町 8.3% 旧羽ノ浦町 7.0%	2006年4月1日から 7.7%に統一。
資産割	旧阿南市 28.0% 旧那賀川町 50.0% 旧羽ノ浦町 30.0%	2006年4月1日から 27.0%に統一。
均等割	旧阿南市 24,000円 旧那賀川町 26,000円 旧羽ノ浦町 25,000円	2006年4月1日から 24,000円に統一。
平等割	旧阿南市 24,000円 旧那賀川町 26,000円 旧羽ノ浦町 26,000円	2006年4月1日から 24,000円に統一。
(12) 介護保険事業（調整方針：2006年度から第3次介護保険事業計画に基づき統一した保険料率を算定する）		
第1号被保険者の月額 の基準保険料	旧阿南市 4,800円 旧那賀川町 4,300円 旧羽ノ浦町 4,200円	2006年度から第3次介護保険 事業計画に基づき統一した保険 料率を算定することとした。
(13) 電算システムの取扱い（新規システムを構築した）		
整備方法	旧阿南市のシステム更新にあわせ統一を行った。	
(14) 町・字の名称・区域		
名称・区域の変更	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	
変更した場合、その内容と理由	住宅団地を新たな字の区域とした。	

## 6. 合併後の状況

(1) 合併による財政削減効果：11,844 百万円/10 年間	
(2) 基本構想および総合計画の策定	
基本構想	議会の議決済み（議会の議決：2001 年 3 月）
総合計画	策定済み（策定期間：2006 年 3 月）
(3) 合併による効果	
<p>&lt;⑤行財政の効率化&gt;</p> <p>合併した 1 市 2 町は生活圏を共有しており、2 町の面積は合わせても旧阿南市の 10.8% しかなく、合併することにより効率的な行政運営が期待できる。</p>	
<p>&lt;④広域的視点に立ったまちづくりと施策展開&gt;</p> <p>社会資本が充実し、人口が増加している那賀川町、羽ノ浦町と産業集積率が高く経済力が強い阿南市が合併することで、地域が活性化し、徳島県南部の中核的な都市としてまちづくりを進める。</p>	
(4) 合併による問題点と解決策	
<p>&lt;⑦先行的な政策や条例等を新市に引き継げるとは限らない&gt;</p> <p>旧町の政策等で先導的なものは、新市で再検討し、対応する。</p>	
<p>&lt;⑤関係市町村のうち、財政状況のよい市町村に不利になる&gt;</p> <p>広域的な視点で社会基盤整備を行い、県南部の中核的な都市として発展を図る。</p>	
(5) 残された課題	
<p>住民負担について、激変緩和のため一定期間据え置いたものがあるが、住民間で不公平感があり、期間短縮などの検討が求められている。</p> <p>合併特例債など財政優遇措置事業の具体的な計画を策定していない。</p>	